

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：京都府
農 業 委 員 会 名：木津川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

耕地面積は、【参考3】の①欄及び【参考4】を参照してください

遊休農地面積は、【参考3】の⑩欄を参照してください

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	863	553	－	－	－	1420
経営耕地面積	469	267	166	101	－	736
遊休農地面積	0	0	－	－	－	0
農地台帳面積	1072	733	733	－	－	1805

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1193
自給的農家数	533
販売農家数	660
主業農家数	78
準主業農家数	85
副業的農家数	504

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1646
女性	559
40代以下	60

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	29
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	5
農業参入法人	12
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 9 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	－	2
認定農業者に準ずる者	－	4
女性	－	1
40代以下	－	2
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	18	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1420ha	87.5ha	6%
課 題	市内農地が小区画不整形農地が多い為、担い手への集積を進めるにあたり、ほ場整備等により農地の利便性を高めることが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②／①×100)
93ha	92.91ha	5.35ha	99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手への農地集積が進んでいる地域は、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を促進する。中山間等の農地の区画・形質が悪く、担い手が少ない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業等の活用により既存の担い手に集積を促す。
活動実績	6月と12月の利用集積計画の設定に併せて、担い手への農地集積を行うため、利用権の新規設定及び再設定を推進した。 また、中間管理事業を活用した簡易整備の実施により担い手への集積が進んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	引き続き、農政課等関係機関との連携による活動が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和3年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	3 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	0ha	0.6ha
課 題	就農地集落内での既存農家との繋がりがなければ優良農地の話が回ってこず、借入するには、新規就農者にはハードルの高い放棄地ばかりであるため、担い手の参入しやすい農地の情報提供が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①は、令和3年度の活動計画に記載した数値を記入してください

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.6ha	0.9ha	150%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

参入目標面積③は、令和3年度の活動計画に記載した数値を記入してください

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課等関係部署と連携し、農業支援の周知や農地の紹介により、担い手の育成を図る。
活動実績	木津川市農業委員会独自の農地バンクを活用し、新規就農者へ農地の斡旋を随時行い、また、新規認定を受けた農家については、積極的に農業委員会へ相談のあった貸付希望農地を斡旋した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	引き続き、農政課等関係機関との連携による活動が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和3年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

【参考3】の⑨欄を参照

【参考3】の⑩欄を参照

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1420ha	55.3ha	3.89%
課 題	利用状況調査の制度向上と、規定に沿った指導の徹底		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①は、令和3年度の活動計画に記載した数値を記入してください

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	18人		8月～9月	9月～10月	
		調査方法	地区担当の農地利用最適化推進委員による現場確認。特に遊休農地となっていることにより、周囲への影響が大きい地域を重点的に目視確認をする。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人		8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 対象なし		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆	調査数: 筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha	調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地調査と荒廃農地調査が統合され、新基準の基に利用状況調査を行った結果、遊休農地判定対象農地は無かった。
活動に対する評価	利用状況調査は適正に実施することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和3年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

【参考3】の①欄を参照

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1420ha	調査中
課 題	違反転用の早期発見及び早期是正	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	運営委員会では是正方針を協議した上で、京都府等の関係機関との連携をとり現地調査や関係者への事情聴取、指導を行い、段階的な是正を図る。
活動実績	新規発生なし。
活動に対する評価	-

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 34 件、うち許可 34 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認及び委員立会いによる現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請者の耕作状況や営農状況を踏まえて審議を行う			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		58件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録による			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 16 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認及び委員立会いによる現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用許可基準等に照らし合わせ、転用計画の必要性・妥当性、隣接地への被害防除等を踏まえて総合的に審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録による			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		〇〇 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		-
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 件	公表時期
		情報の提供方法:「農地の権利移動・賃借等調査」により、府・国へ情報提供を行った。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期
		情報の提供方法:「農地の権利移動・賃借等調査」により、府・国へ情報提供を行った。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,805 ha	
		データ更新:年一回実施	
		公表:全国農地ナビによる公開	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口公開

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している